

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月7日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社図研
【英訳名】	ZUKEN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 真人
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045(942)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 西 伸孝
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045(942)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 西 伸孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期第2四半期 連結累計期間	第38期第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	8,144	8,755	17,887
経常損益(百万円)	36	86	489
四半期(当期)純損益(百万円)	34	98	304
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	205	1	441
純資産額(百万円)	27,769	28,085	28,254
総資産額(百万円)	35,887	36,982	37,098
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	1.50	4.25	13.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	76.2	75.0	75.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	41	903	338
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	320	361	708
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	397	170	564
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	11,614	12,305	11,766

回次	第37期第2四半期 連結会計期間	第38期第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.98	0.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の経済環境につきましては、我が国や米国において緩やかな景気回復が継続しているものの、アジアでの景気減速懸念や欧州における財政問題の長期化などから、全体としては先行きの不透明な状況で推移いたしました。当社グループの主要なお客さまであるエレクトロニクス及び自動車関連製造業や新たな市場である産業機器製造業におきましては、一部に回復の動きがみられるものの、景気の下振れ懸念などから依然として設備投資には慎重な姿勢が続いております。

このような中であって、当第2四半期連結累計期間の売上高は、87億5千5百万円（前年同期比7.5%増）と前年同期を上回る結果となりました。これは、国内を中心に電気設計システムの販売が堅調に推移し、基板設計ソリューションの売上が伸長したことや、輸送用機器・産業機器向けの配線設計システムを中心に、回路設計・ICソリューションの売上が前年同期を上回ったことによるものです。

利益面につきましては、グローバルビジネスの拡大を目指し、米国に新たな開発拠点を開設するなど体制強化を進めたことから経費が増加し、経常損失8千6百万円（前年同期 経常損失3千6百万円）、四半期純損失9千8百万円（前年同期 四半期純損失3千4百万円）となりました。

報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

・日本

回路設計・ICソリューションの売上は減少したものの、基板設計ソリューションの売上が順調に推移したことなどにより、売上高は63億1千9百万円（前年同期比0.8%増）となり、営業損益は、営業損失8千6百万円（前年同期 営業損失1億5千5百万円）となりました。

・欧米

各ソリューションの売上が順調に推移したことに加え、欧米通貨高の影響による円貨換算額の増加により、売上高は24億8百万円（前年同期比26.5%増）となりました。営業損益につきましては、事業拡大に向けた人員の拡充などにより営業費用が増加し、営業損失2億4千1百万円（前年同期 営業損失2千6百万円）となりました。

・アジア

回路設計・ICソリューションの売上が増加したことなどから、売上高は6億7百万円（前年同期比25.9%増）となり、営業利益は1億6千5百万円（前年同期比31.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億3千9百万円増加し、123億5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9億3百万円（前年同期は4千1百万円の支出）となりました。これは主に減価償却費3億5千9百万円（前年同期比4千9百万円増）や売上債権の減少12億6千1百万円（前年同期比3億3千1百万円減）などの収入要因と、仕入債務の減少5億2千3百万円（前年同期比4千6百万円増）や法人税等の支払額1億4百万円（前年同期比13億2千5百万円減）などの支出要因との差引合計によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億6千1百万円（前年同期比4千万円増）となりました。これは主に固定資産の取得による支出2億7千1百万円（前年同期比8千2百万円減）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億7千万円（前年同期比2億2千6百万円減）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13億9千3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間末における当社グループの資金（連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」）残高は、前連結会計年度末より5億3千9百万円増加し、123億5百万円となり、当社グループの流動性は、十分な水準にあると考えられます。

将来の事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、営業活動により得られた資金及び内部資金より調達しております。また、資金の運用につきましては、信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と見え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で行っております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、設計・製造の効率化という課題の解決に向けたソリューションビジネスを展開しております。エレクトロニクス及び自動車関連製造業を主要な市場とするほか、設計・製造インフラに関するソリューションを拡充し、設計・製造プロセス全体の最適化を提供していくこと等により、新たな市場、技術領域への取り組みを積極的に展開し、事業基盤のさらなる拡大を図っております。そのため、各種ソリューションの開発・強化の進捗やその品質・信用性の向上、エレクトロニクス及び自動車関連を中心に製造業における設備投資の動向、さらには有力企業や関連会社との良好な協業・連携の維持といった要因が経営成績に重要な影響を与えるものと思われま

(7) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、我が国や米国において緩やかな景気回復が続くものの、アジアでの景気減速懸念や欧州における財政問題の長期化などから、総じて先行きの不透明な状況が続くものと思われま

このような中において、当社グループは、お客様の抱える困難な課題に真正面から取り組み、最適なソリューションを提供していくことにより、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,525,700
計	86,525,700

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,267,169	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	23,267,169	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	23,267,169	-	10,117,065	-	8,657,753

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
金子 真人	東京都大田区	4,500	19.34
金子真人ホールディングス株式会社	東京都大田区田園調布3丁目23-3	3,240	13.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	930	3.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	763	3.28
日本スタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	761	3.27
和田 扶佐夫	神奈川県横浜市青葉区	690	2.96
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	613	2.63
金子 みね子	東京都大田区	580	2.49
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	367	1.57
ビーエヌワイエムエル ノン トリーテ ィー アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	VERTIGO BUILDING-POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	329	1.41
計	-	12,775	54.90

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 930千株

日本スタートラスト信託銀行(株) 761千株

2. インベスコ投信投資顧問株式会社から平成25年10月4日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年9月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
インベスコ投信投資顧問(株)	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー14階	773	3.33

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,228,300	232,283	-
単元未満株式	普通株式 24,469	-	-
発行済株式総数	23,267,169	-	-
総株主の議決権	-	232,283	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権の数9個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 図研	横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号	14,400	-	14,400	0.06
計	-	14,400	-	14,400	0.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,552,107	4,427,020
受取手形及び売掛金	4,087,880	2,911,332
有価証券	16,013,686	16,815,701
商品及び製品	152,780	181,239
仕掛品	77,982	238,404
原材料及び貯蔵品	2,283	1,988
その他	1,551,431	1,845,569
貸倒引当金	28,088	25,114
流動資産合計	26,410,063	26,396,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,178,649	3,137,058
土地	3,009,559	3,009,821
その他(純額)	339,946	391,000
有形固定資産合計	6,528,155	6,537,880
無形固定資産		
のれん	¹ 986,963	¹ 996,851
その他	859,315	803,804
無形固定資産合計	1,846,279	1,800,655
投資その他の資産	² 2,314,014	² 2,248,285
固定資産合計	10,688,448	10,586,822
資産合計	37,098,511	36,982,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	681,494	396,558
未払法人税等	136,893	121,774
賞与引当金	682,501	669,402
役員賞与引当金	1,980	-
訴訟損失引当金	72,320	-
その他の引当金	43,439	21,223
その他	4,178,405	4,373,526
流動負債合計	5,797,035	5,582,484
固定負債		
退職給付引当金	2,879,473	3,136,752
その他	167,910	177,788
固定負債合計	3,047,384	3,314,540
負債合計	8,844,419	8,897,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金	8,657,753	8,657,753
利益剰余金	8,845,254	8,583,612
自己株式	12,762	12,851
株主資本合計	27,607,311	27,345,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	306,188	286,539
為替換算調整勘定	28,094	107,522
その他の包括利益累計額合計	278,093	394,062
少数株主持分	368,687	346,296
純資産合計	28,254,092	28,085,937
負債純資産合計	37,098,511	36,982,963

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	8,144,561	8,755,311
売上原価	2,153,871	2,186,107
売上総利益	5,990,690	6,569,203
販売費及び一般管理費	¹ 6,043,189	¹ 6,741,206
営業損失()	52,499	172,002
営業外収益		
受取利息	10,397	9,723
為替差益	-	29,573
負ののれん償却額	25,117	25,117
受取賃貸料	18,798	21,047
その他	17,562	17,159
営業外収益合計	71,875	102,621
営業外費用		
持分法による投資損失	-	8,827
投資事業組合運用損	5,056	5,327
為替差損	46,474	-
その他	3,852	2,850
営業外費用合計	55,383	17,004
経常損失()	36,007	86,385
特別利益		
権利譲渡収入	-	² 73,824
役員退職慰労金返還額	-	9,670
投資有価証券売却益	-	1,875
固定資産売却益	3,407	489
事業譲渡益	³ 19,233	-
特別利益合計	22,641	85,858
特別損失		
固定資産処分損	12,958	5,469
ゴルフ会員権評価損	10,480	-
特別損失合計	23,438	5,469
税金等調整前四半期純損失()	36,804	5,996
法人税、住民税及び事業税	88,283	86,349
法人税等調整額	76,255	25,040
法人税等合計	12,027	111,390
少数株主損益調整前四半期純損失()	48,832	117,386
少数株主損失()	13,985	18,514
四半期純損失()	34,847	98,872

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	48,832	117,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,102	19,790
為替換算調整勘定	98,257	128,153
持分法適用会社に対する持分相当額	-	7,463
その他の包括利益合計	156,360	115,826
四半期包括利益	205,192	1,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,165	17,096
少数株主に係る四半期包括利益	14,027	18,656

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	36,804	5,996
減価償却費	310,650	359,764
売上債権の増減額(は増加)	1,592,777	1,261,324
仕入債務の増減額(は減少)	476,429	523,227
退職給付引当金の増減額(は減少)	84,945	213,239
その他	101,446	308,909
小計	1,373,692	996,195
利息及び配当金の受取額	14,735	11,691
法人税等の支払額	1,430,293	104,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,866	903,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	35,100	131,700
有価証券の取得による支出	1,999,020	1,999,140
有価証券の償還による収入	2,000,000	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	105,711	135,337
無形固定資産の取得による支出	248,638	136,378
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,760	9,715
その他	63,191	31,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	320,518	361,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	395,305	162,770
その他	2,077	7,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	397,382	170,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	88,765	167,543
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	848,532	539,226
現金及び現金同等物の期首残高	12,463,138	11,766,640
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,614,606	12,305,867

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。

なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
のれん	1,049,757千円	1,034,527千円
負ののれん	62,793千円	37,676千円
純額	986,963千円	996,851千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	15,334千円	15,311千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料手当	1,869,688千円	2,095,674千円
賞与引当金繰入額	400,436千円	399,730千円
退職給付引当金繰入額	69,930千円	100,088千円
研究開発費	1,254,786千円	1,393,559千円

2 権利譲渡収入

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

未使用のIPアドレスを譲渡したことによるものであります。

3 事業譲渡益

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

連結子会社である図研ネットウェイブ株式会社のネットワーク・セキュリティの販売及びサポート事業の一部を譲渡したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	3,766,804千円	4,427,020千円
有価証券勘定に含まれる短期投資	7,961,177千円	8,116,461千円
預入期間が3か月を超える定期預金	113,376千円	237,615千円
現金及び現金同等物	11,614,606千円	12,305,867千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	395,305	17	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	162,772	7	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	162,770	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	162,769	7	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧米	アジア	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	5,958,465	1,735,501	450,594	8,144,561	-	8,144,561
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	308,278	167,807	32,230	508,316	(508,316)	-
計	6,266,744	1,903,309	482,824	8,652,878	(508,316)	8,144,561
セグメント利益(又は損失)	(155,111)	(26,027)	125,904	(55,235)	2,735	(52,499)

(注)1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去2,735千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧米	アジア	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	5,968,288	2,219,606	567,416	8,755,311	-	8,755,311
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	351,125	188,875	40,368	580,370	(580,370)	-
計	6,319,414	2,408,482	607,785	9,335,681	(580,370)	8,755,311
セグメント利益(又は損失)	(86,067)	(241,467)	165,209	(162,325)	(9,676)	(172,002)

(注)1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 9,676千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	1円50銭	4円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	34,847	98,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	34,847	98,872
普通株式の期中平均株式数(株)	23,253,217	23,252,833

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....162,769千円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月3日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

株式会社図研

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 靖仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社図研及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。